

貸借対照表

(令和4年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,134,726	固定負債	3,886,122
有形固定資産	19,410,932	地方債	3,221,013
事業用資産	9,165,659	長期未払金	-
土地	2,105,929	退職手当引当金	665,109
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	8,946,480	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 4,724,689	流動負債	561,872
工作物	1,831,587	1年内償還予定地方債	482,068
工作物減価償却累計額	▲ 1,168,776	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,744
航空機	-	預り金	31,060
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,447,994
建設仮勘定	2,046	【純資産の部】	
インフラ資産	10,000,334	固定資産等形成分	22,412,095
土地	343,829	余剰分(不足分)	▲ 3,087,156
建物	76,645		
建物減価償却累計額	▲ 53,166		
工作物	24,691,977		
工作物減価償却累計額	▲ 15,117,787		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,836		
物品	629,988		
物品減価償却累計額	▲ 385,049		
無形固定資産	605		
ソフトウェア	605		
その他	-		
投資その他の資産	723,189		
投資及び出資金	95,246		
有価証券	10,800		
出資金	84,446		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,477		
長期貸付金	76,150		
基金	497,676		
減債基金	-		
その他	497,676		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 360		
流動資産	3,638,207		
現金預金	1,353,290		
未収金	4,546		
短期貸付金	12,465		
基金	2,267,906		
財政調整基金	1,510,374		
減債基金	757,532		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,772,933	純資産合計	19,324,939
		負債及び純資産合計	23,772,933

行政コスト計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	4,831,473
業務費用	3,212,765
人件費	843,688
職員給与費	554,579
賞与等引当金繰入額	48,743
退職手当引当金繰入額	-
その他	240,366
物件費等	2,341,934
物件費	1,026,837
維持補修費	438,707
減価償却費	873,469
その他	2,921
その他の業務費用	27,143
支払利息	9,576
徴収不能引当金繰入額	-
その他	17,567
移転費用	1,618,708
補助金等	838,596
社会保障給付	391,561
他会計への繰出金	370,973
その他	17,578
経常収益	192,006
使用料及び手数料	73,015
その他	118,991
純経常行政コスト	▲ 4,639,467
臨時損失	312,481
災害復旧事業費	310,921
資産除売却損	1,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,482
資産売却益	1,482
その他	-
純行政コスト	▲ 4,950,466

純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,081,347	22,322,819	▲ 3,241,472
純行政コスト(△)	▲ 4,950,466		▲ 4,950,466
財源	5,196,424		5,196,424
収等	4,077,821		4,077,821
国県等補助金	1,118,603		1,118,603
本年度差額	245,958		245,958
固定資産等の変動(内部変動)		91,643	▲ 91,643
有形固定資産等の増加		460,539	▲ 460,539
有形固定資産等の減少		▲ 875,028	875,028
貸付金・基金等の増加		519,414	▲ 519,414
貸付金・基金等の減少		▲ 13,281	13,281
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 2,366	▲ 2,366	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	243,592	89,277	154,315
本年度末純資産残高	19,324,939	22,412,096	▲ 3,087,157

資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,955,574
業務費用支出	2,336,867
人件費支出	841,259
物件費等支出	1,471,337
支払利息支出	9,576
その他の支出	14,695
移転費用支出	1,618,707
補助金等支出	838,596
社会保障給付支出	391,561
他会計への繰出支出	370,973
その他の支出	17,577
業務収入	5,159,785
税収等収入	4,076,472
国県等補助金収入	908,972
使用料及び手数料収入	72,993
その他の収入	101,348
臨時支出	310,922
災害復旧事業費支出	310,922
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	893,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	979,953
公共施設等整備費支出	460,539
基金積立金支出	508,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,400
その他の支出	-
投資活動収入	223,379
国県等補助金収入	209,632
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	12,265
資産売却収入	1,482
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 756,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	440,712
地方債償還支出	440,712
その他の支出	-
財務活動収入	509,735
地方債発行収入	509,735
その他の収入	-
財務活動収支	69,023
本年度資金収支額	205,738
前年度末資金残高	1,089,478
本年度末資金残高	1,295,216
前年度末歳計外現金残高	122,778
本年度歳計外現金増減額	▲ 64,704
本年度末歳計外現金残高	58,073
本年度末現金預金残高	1,353,290

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,947,508	114,695	3,078	15,059,125	5,893,466	302,047	9,165,659
土地	2,107,283	0	1,354	2,105,929			2,105,929
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	8,885,524	60,957		8,946,481	4,724,690	243,827	4,221,791
工作物	1,780,310	53,001	1,724	1,831,587	1,168,776	58,220	662,811
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	1,309	737		2,046			2,046
インフラ資産	24,892,984	402,277	123,974	25,171,287	15,170,953	509,282	10,000,334
土地	339,996	4,631	798	343,829			343,829
建物	74,663	1,982		76,645	53,166	1,211	23,479
工作物	24,338,911	367,219	14,153	24,691,977	15,117,787	508,071	9,574,190
その他				0			0
建設仮勘定	139,414	28,445	109,023	58,836			58,836
物品	575,069	64,420	9,501	629,988	385,049	61,837	244,939
合計	40,415,561	581,392	136,553	40,860,400	21,449,468	873,166	19,410,932

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	174,225	2,916,316	835,156	148,896	3,468,830	165,282	1,456,954	9,165,659
土地	171,757	763,219	273,586	134,960	390,671	17,500	354,236	2,105,929
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物	0	2,057,190	497,394	3,557	560,135	44,219	1,059,296	4,221,791
工作物	1,159	95,907	64,176	10,379	344,205	103,563	43,422	662,811
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	1,309				737			2,046
インフラ資産	8,746,647	0	0	0	1,245,801	0	7,886	10,000,334
土地	335,943						7,886	343,829
建物	23,479							23,479
工作物	8,328,389				1,245,801			9,574,190
その他								0
建設仮勘定	58,836							58,836
物品	0	112,677	7,581		41,546	2,182	80,953	244,939
合計	8,920,872	3,028,993	842,737	148,896	4,756,177	167,464	1,545,793	19,410,932

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,500	91,337	36,896	54,441	30,690	34.2%			
合計	10,500	91,337	36,896	54,441	30,690				

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,175,740	0.0%				
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,579,518	454,071	1,125,447	100,632	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.8%				
長野県信用保証協会	846	833,924,278	789,149,349	44,774,929	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業センター	131	847,404	166,059	681,345	88,204	0.1%				
長野県テクノ財団	4,030	5,814,227	301,318	5,512,909	5,498,020	0.1%				
株式会社南信州観光公社	300									
合計	84,746	25,977,256,867	25,542,227,615	435,029,252	39,186,334					

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,210,375	300,000			1,510,375	
減債基金	757,532				757,532	
(流動資産)合計	1,967,907	300,000			2,267,907	
土地開発基金	101,259				101,259	
公民館図書充実基金	1,390	1,610			3,000	
スポーツ振興基金	9,945	11,513			21,458	
ふるさと創生基金	75,045	86,878			161,923	
企業版データベース事業推進基金	0				0	
森林環境整備基金	10,036				10,036	
公共施設等維持整備基金	200,000				200,000	
(固定資産)合計	397,675	100,001			497,676	

⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	76,150		12,465		88,615
合計	76,150		12,465		88,615

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	4,477	360
村民税個人	2,343	360
村民税法人	0	
固定資産税	1,982	
軽自動車税	152	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	4,477	360
合計	4,477	360

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	4,404	0
村民税個人	1,475	
村民税法人	180	
固定資産税	2,560	
軽自動車税	189	
その他の未収金	142	0
有線使用料	142	
保育料	0	
村営住宅使用料	0	
その他		
小計	4,546	0
合計	4,546	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,053,441	308,368	1,276,987	408,709	128,816	238,929	0	0	0
一般公共事業	472,967	60,601	426,059	46,908					
公営住宅建設									
災害復旧	268,020	25,907	90,348		57,372	120,300			
教育・福祉施設	564,196	84,964	461,794		19,732	82,670			
一般単独事業	164,446	7,282		153,314	3,332	7,800			
その他	583,812	129,614	298,786	208,487	48,380	28,159	0	0	0
【特別分】	1,649,640	167,521	1,649,640	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,635,710	165,446	1,635,710						
減税補てん債	5,863	2,075	5,863						
退職手当債									
その他	8,067	0	8,067						
合計	3,703,081	475,889	2,926,627	408,709	128,816	238,929	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,703,081	3,442,954	256,219	3,908	0	0	0	0	0.82

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,703,081	0	0	0	77,000	27,100	1,464,342	266,907	1,867,732	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	359	1			360
退職手当引当金	682,994			17,888	665,106
賞与等引当金	46,314	48,743	46,314		48,743
合計	729,667	48,744	46,314	17,888	714,209

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	3,725	県営かんがい排水事業費負担金（小渋川2期地区）
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	6,000	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	1,806	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		11,531	
その他の補助金等	子育て世帯等臨時特別支援給付金	個人	116,850	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時特別給付金事業
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	104,262	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	71,416	後期高齢者医療負担金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	35,132	飯田環境センター・竜水園負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	34,132	社会福祉協議会負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	33,510	下伊那厚生病院への補助金
	その他		431,763	
	計		827,065	
合計		838,596		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	688,618	
		地方譲与税	66,313	
		税関連交付金	172,330	
		地方特例交付金	15,678	
		地方交付税	2,188,059	
		交通安全特別交付金	666	
		分担金及び負担金	16,446	
		寄附金	929,711	
		小計	4,077,821	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	178,983
			都道府県等支出金	30,649
			計	209,632
		経常的補助金	国庫支出金	626,208
			都道府県等支出金	282,763
			計	908,971
		小計	1,118,603	
	合計		5,196,424	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,950,446	908,971	267,435	3,129,462	644,578
有形固定資産等の増加	460,539	209,632	242,300	498	8,109
貸付金・基金等の増加	519,414	-	-	507,149	12,265
その他	-	-	-	-	-
合計	5,930,399	1,118,603	509,735	3,637,109	664,952

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位： 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	553,290
短期投資	800,000
合計	1,353,290

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.6%
将来負担比率	—

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 684,244 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,394,290 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,980,365 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	388,171 千円
将来負担額	5,506,013 千円
充当可能基金額	2,765,583 千円
特定財源見込額	4,812 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,394,290 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,235,769 千円 （村債を除く歳入 6,472,641 千円－公債費を除く歳出 5,236,872 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,982,376 千円	5,687,161 千円
資金収支計算書	6,982,377 千円	5,687,161 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	893,289 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	209,632 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	65,327 千円
減価償却費	－873,469 千円
賞与等引当金繰入額	－48,743 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	－78 千円

純資産変動計算書の本年度差額 245,958 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。